

令和3年度事業報告

1 事業概要

農地中間管理事業については、令和3年度からスタートした「第3期ながさき農林業・農山村活性化計画」に基づき、担い手の農地利用が8割を占める農業構造の実現を目指し、農地中間管理機構として、県、市町、農業委員会、農業協同組合等関係団体と連携を図りながら、担い手への農地集積に積極的に取り組みました。

具体的には、県段階では、県関係部局や関係団体との連携会議を開催し、事業推進方針の周知や進捗管理、人・農地プランの実質化に関する情報共有、課題への対応策の検討などに取り組みました。併せて、市町段階では、市町毎の推進チーム会への参加や市町・振興局へのキャラバン、農業委員等研修会への参加等を通して、意見交換を行いながら、中間管理事業の進捗管理と推進を図りました。

また、地域・集落での徹底した話し合いにより担い手への農地集積の加速化を目指す人・農地プランの実質化の取組については、すべての集落において中間管理事業を活用する取組方針を策定するとともに、順次当該集落を重点推進集落に位置づけ中間管理事業を推進するよう、市町等に働きかけ、人・農地プランの実質化の取組みが中間管理事業の加速に繋がるよう、積極的に取り組みました。

併せて、市町等で共有している経営規模縮小意向農家等の農地情報を、規模拡大・効率化を進める担い手に紹介しマッチングを図るとともに、土地改良区、集落営農組織、中山間直接支払組織・多面的直接支払組織及び産地部会などを中心に、重点推進地区を推進チーム会で選定し、関係機関と連携し、農地の条件整備や地域集積協力金を活用しながら農地中間管理事業による農地の集積を推進しました。

諫早湾干拓農地については、第3期（平成30年度～令和4年度）利用権の4年目に当たり、第4期（令和5年度～9年度）の利用権設定に向けて、外部有識者からなる利用権再設定等検討委員会からの報告を踏まえ「第4期利用権設定等に係る基本方針」を策定するとともに、手続きの効率化・簡素化を図るため、営農者から毎年提出いただいている決算書等を基に、財務・技術等の専門家による経営分析を行うなど再設定審査の事前準備を行いました。

また、平成29年度に策定した「諫早湾干拓農地排水改善対策実施方針」に基づ

く排水改善対策を計画的に実施するとともに、関係機関と連携の下、作付状況等の調査や営農相談会、環境保全協議会・平成諫早湾土地改良区等での研修会や意見交換会などを実施し、農地の適切な管理と営農支援を図り、環境に調和した先進的な営農の確立に努めるとともに、リース料の確実な確保に努めました。

一方、潮受堤防排水門の開門関連訴訟については、令和元年6月26日、当社を含む地元の方々が提訴した潮受堤防排水門開放差止訴訟の勝訴判決が、最高裁決定により確定するとともに、小長井、大浦漁業者の方々が開門を求めて提訴した大浦小長井漁業再生請求事件訴訟においても、開門を認めないとする判決が最高裁決定により確定しました。加えて、国が平成22年の開門確定判決の執行力を排除するよう求めた請求異議訴訟についても、本年3月25日福岡高裁において開門の強制は認めないとする判決が出されるなど、開門は認めないとする裁判の流れができたのではないかと考えられますが、一方依然として、他の開門関連訴訟が継続していることから、当社としては、土地明渡訴訟やカモ食害損害賠償等請求訴訟を含めて、今後とも関係機関等と連携し、干拓営農に支障が出ないよう適切に対応してまいります。

2 事業内容

(1) 農地中間管理事業

① 農地貸借事業

経営規模の縮小・離農等を図る農業者等が所有する農地を農地中間管理機構である公社が借り受け、規模拡大を目指す認定農業者、農地所有適格法人、集落営農組織等の担い手に貸付を行いました。

特に、市町推進チーム会を中心に関係機関が緊密に連携し、人・農地プランの実質化の取組の中で将来方針に中間管理事業を活用する方針を立てた集落や土地改良区、集落営農組織等を中心に重点推進地区に選定し、推進対象及び目標面積を明確にした上で、進捗管理を図りながら、地域集積協力金等も活用しつつ、地域として中間管理権を設定する取組を進めました。

(事業実績)

区 分	面積 (h a)		備 考
農地貸借事業	借受面積	5 8 4 ha	(累計6,139ha) 計画800 ha
	貸付面積	7 0 9 ha	(累計6,028ha) 計画800 ha

※借受面積累計 6,139ha には基盤整備との連携で、機構中間保有の農地 51ha を含む

※貸付面積累計 6,028ha は、貸付面積から解約等に係る面積を差し引いたストック面積

② 中間管理事業を活用した農地条件整備の推進

市町推進チーム会メンバーの役割分担の下、集落と連携し、まとまった農地を確保した上で、農地中間管理事業を活用し、機構関連事業（補助率 100%）や県営基盤整備事業（補助率 92.5~95%）、簡易な基盤整備事業（農地耕作条件改善事業）等の条件整備を推進しました。

この取組の中で、機構として、機構関連事業実施へ向けて農地の中間保有を行うとともに、自ら耕作意欲のない農地所有者に代わり土地改良法 3 条資格者として基盤整備事業に参加し、経常賦課金を負担する取組や、担い手への農地集積に必要な地図化等の支援を行いました。

(事業実績)

区 分	面 積 (h a)		備 考 (活動実績)
農地条件整備への参画や地図化支援等農地の条件整備を契機とした中間管理権の設定	貸付面積	1 2 8 . 7 ha	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構関連農地整備事業との連携 <ul style="list-style-type: none"> 3 地区 5 5 . 0 ha ・ 経常賦課金の負担 <ul style="list-style-type: none"> 5 地区 2 8 . 4 ha ・ 土地改良区事業主体スキームの掘り起こし <ul style="list-style-type: none"> 1 地区 3 . 7 ha ・ 地図化支援 <ul style="list-style-type: none"> 5 地区 4 3 4 . 4 ha

③農地売買事業

経営規模の縮小や離農を図ろうとする農業者がその農地の売却を希望する場合に、規模拡大等を図ろうとする担い手との農地売買の仲介をすることで農地の有効利用を促進させる計画でしたが、要望がなく実績がありませんでした。

(事業実績)

区 分		面 積 (h a)	備 考
農地売買事業	買入面積	0 ha	計画 4 ha
	売渡面積	0 ha	計画 4 ha

④農地中間管理事業評価委員会

令和3年6月22日、長崎市において、農地中間管理事業の推進に関する法律第6条に基づき、3名の評価委員出席のもと、「長崎県における農地中間管理事業の取組状況」について審議されました。

○主な評価意見

1. 担い手への農地集積について

産業の担い手に農地を集積していくためには、経営資源が限られている中で、選択と集中が必要になってくると思われる。その一方で、中山間地域が多い本県にあっては、地域の特性を生かしながら、地域を守るという考え方も必要となってくるのではないか。

2. 担い手の規模拡大について

規模拡大がどんどん進んでいくと、労力が不足する。そこは、外国人の確保で対応が可能だが、そこをマネジメントする人材が不足する。そのようなマネジメントできる人材を育てて行く取組が必要ではないか。

○対応状況

1. 担い手への農地集積について

人農地プランの実質化の話し合いを通じて、守るべき農地を明確したうえで地域として中間管理権を設定し、農地が荒廃する前に高齢等により耕作できなくなる農地を担い手に継承するとともに、農地の集約化による農業生産の効率化も進めてまいります。

併せて、中山間地域については、関係機関と連携し、小規模多品目の産地化や加工の取組、中山間直接支払制度の取組などを通じて、地域の方々が所得を上げ、住み続けられるような取組を合わせて実施しながら、機構としても地域の農地を守る取組を進めて参ります。

2. 担い手の規模拡大について

県では、農業高校、農業大学校等と連携し、若い世代に伝わるよう農林業の実態と魅力を発信し、就農・就業意欲を高める取組を行っていますが、この取組をさらに発展させ、産地主導型の就農ルートとして、卒業生をJAや法人等の受け皿組織で雇用した上で、技術や経営管理を習得できるサイクルを確立できるよう取り組んでいるところであり、機構としても担い手の規模拡大や新規就農に必要な農地の確保を関係機関と連携して進めて参ります。

(2) 諫早湾干拓農地保有管理事業

① 諫早湾干拓農地貸付

ア 農地貸付

1) 第3期（平成30年度～令和4年度）の貸付状況

令和3年度は、630.5ha（※）を36経営体（県への貸付6haを含む）に貸付を行いました。

※利用権設定をしなかった2経営体（土地明渡訴訟係争中）分41.5haは含まない

イ 諫早湾干拓農地貸付料の状況（各年度末現在）

年度	貸付者	面積 (ha)	貸付料 (円)	納入状況		備考
				納入者	徴収金額	
R2	36	631	126,396,685	(34)	121,653,022	納入率 96.2% ※
R3	36	631	126,533,338	(36)	126,533,338	納入率 100%

※令和2年度末の未納額4,743,663円（貸付料－徴収金額）のうち、315,249円は、長崎県貸付の第4期分（4月納入済み）、4,428,414円は、現入植者1名の未納額（令

和2年度内に一部納入、残額を令和3年4月12日納入済み)

ウ 営農計画達成に向けた支援

1) 研修会等の開催

- ・環境保全型農業推進協議会研修会 R3年12月

2) 意見交換会

営農全般の課題について、営農者と関係機関が意見交換を実施。

- ・平成諫早湾干拓土地改良区保全の会役員会 R3年4月
- ・平成諫早湾干拓土地改良区通常総会 R4年3月
- ・諫早湾干拓カモ被害対策連絡協議会 R3年10月
- ・環境保全型農業推進協議会意見交換会 R3年12月

3) 排水改善対策

「諫早湾干拓農地の排水改善対策実施方針」に基づき、営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）の実施を指導するとともに、第1期計画（平成30年度～令和2年度）に引き続き、第2期計画（令和3年度から令和5年度）を立て、次の排水対策を実施しました。

- ・本暗渠再整備

営農者による適切な圃場管理（暗渠排水管の洗浄、弾丸暗渠・深耕等）を実施しても排水性が悪い圃場6圃場25.73haで再整備を実施しました。

エ 環境保全型農業の実施に関する協定の推進

環境保全型農業推進協議会の開催 通常総会1回（R3年5月）

生産管理記録指導：年間を通じて実施

○環境保全型農業の実施状況

『環境保全型農業直接支払交付金』 の取組	35経営体（520.3）ha ※適用外は裁判係争中2経営体、長崎県、病害虫対応
長崎県特別栽培農産物認証取得	2経営体（野菜1，麦1）
グローバルGAP、JGAP取得	6経営体（G-GAP3 J-GAP3 野菜）
JAS有機栽培農産物の認証取得	1経営体

オ 農地管理及び作付状況等実態把握

作付状況調査 12回（毎月1回）

作付計画調査 1回（年度当初）

○作付状況

区分	品目	収穫済面積（ha）		
		3年度	2年度	対比（%）
露地野菜	たまねぎ・レタス等	496	511	97
飼料作物	イタリアンライグラス・ソルゴー等	325	184	177
その他作物	麦・大豆等	173	172	101
緑肥	緑肥	203	208	98
施設園芸	きく・ミニトマト等	27	31	87
計		1,224	1,106	111
耕地利用率		196	177	

※2年度・3年度ともに、裁判係争中の2経営体分の面積を分母及び分子から除外。

○令和3年度の特徴（前年度との対比）

- ・収穫済面積増の主な要因は飼料作物の増
- ・飼料作物では、イタリアンライグラス、ひえ等が増加。播種時期を早めたことにより2度刈以上でき、収穫面積が増加した。

②宅地等用地

使用処分計画が変更され、増反者及び関係団体等への売却が可能となっていることを活用して宅地等用地の売却促進に努めましたが、実績には繋がらなかったところです。

引き続き、関係機関とも連携を図りながら、売却促進に努めます。

区 分	区画数	面 積 (㎡)	売却金額	備 考
計 画	10	10,000	52,000千円	
実 績	0	0	0千円	

(参考)

	区画数	面 積 (㎡)	備 考
全 体	91	84,703.51	取得額 341,000千円
緑 地 等	16	14,320.86	売却対象外
宅 地	総 数	75	70,382.65
	売却済み	42	37,819.85
	未 売 却	33	32,562.80

③諫早湾干拓農地関係訴訟

県及び関係機関と連携を図りながら、弁護士に委任して訴訟手続を進めました。

ア カモ食害等損害賠償等請求事件（平成30年1月30日提訴）

- 原告 営農者2者（第3期の利用権再設定を行わなかった経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：潮受堤防の締切によりカモによる食害や冷害・熱害を余儀なくさせたこと、虚偽宣伝により欠陥農地での営農に誘引したこと等に対する損害賠償及びカモによる食害等を防ぐための開門請求

イ 元営農者による損害賠償請求訴訟（令和元年9月20日提訴）

- 原告 元営農者 2者（第1期のみ入植していた経営体）
- 被告 国・長崎県・（公財）長崎県農業振興公社
- 内容：干拓地の欠陥から生じた排水不良、冷害・熱害等により、撤退を余儀なくされたことに対する損害賠償請求

(参考) 上記ア及びイの訴訟は、併合審理がなされている。

ウ 土地明渡等請求事件（平成30年3月29日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記の(ア)原告と同じ）

- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴う土地明渡等の請求

エ 賦課金相当損害賠償等請求事件（令和3年6月18日に公社提訴）

- 被告 営農者2者（上記の(ア)原告と同じ）
- 内容：利用権設定期間が終了し、利用権再設定の基本方針に定める条件を満たさなかったことから再設定をしなかった2者が退去を拒んだことに伴って、やむを得ず支払うこととなった土地改良賦課金相当額等の請求

（参考）上記ウ及びエの訴訟は、併合審理がなされている。

3 主要な活動状況

(1) 理事会等の開催

区 分	年 月 日	主 な 審 議 事 項
監 査	R3. 5. 28	○ 令和2年度決算監事監査
第1回 定時理事会	R3. 6. 4	○ 令和2年度事業報告並びに決算（案）について ○ 農地中間管理事業評価委員会委員の選任について ○ 農地中間管理事業の実施に関する規程の一部改正について ○ 諫早湾干拓農地の一部解約跡地等への利用権設定について ○ 評議員、理事及び監事候補案の評議員会への提案について ○ 令和3年度定時評議員会の日時及び場所、議題等について
定時評議員会	R3. 6. 22	○ 令和2年度事業報告並びに決算（案）について ○ 評議員及び理事、監事の選任について

第2回 定時理事会	R4. 3. 24	<ul style="list-style-type: none"> ○ 令和4年度事業計画並びに収支予算(案)について ○ 諫早湾干拓農地の利用権再設定等の基本方針(案)について ○ 諫早湾干拓農地保有管理事業実施規程等の改正について
--------------	-----------	---

(2) 会議への参加・研修会の開催状況

○事業推進会議等（県外）

事 項	時 期	場 所	参加人員
九州農政局管内農地集積・集約化推進合同会議 (TV会議)	R3. 7. 27	熊本市	1
九州農政局管内各県等担当国会議(TV会議)	R3. 9. 17	熊本市	2
農業振興公社経理研修会(TV会議)	R3. 10. 28-29	東京都	2
農地中間管理機構担当部課長会議(TV会議)	R4. 3. 17	東京都	3

○事業推進会議等（県内）

事 項	時 期	場 所	参加人員
農地中間管理事業担当国会議(TV会議)	R3. 4. 27	長崎市	2
〃 (TV会議)	R3. 10. 14	長崎市	2
〃 (TV会議)	R4. 2. 22	長崎市	2
市町			
・ 農地中間管理事業推進キャラバン	R3. 8. 6-12. 3	各振興局	1～2
		各市町	1～2
・ 市町推進チーム会による推進会議	通年	各市町	1～2
農業委員会			
・ 職員研修会	R3. 6. 30	長崎市	1
・ 地域別研修会	R3. 7. 26-11. 29	各市町	1～2
・ 会長・事務局長会議(TV会議)	R3. 5. 20	長崎市	2
〃 (TV会議)	R4. 1. 20	長崎市	2
・ 個別協議	通年	全市町	1～2

担い手育成総合支援協議会			
・ 担当者会議	R3. 6. 16	長崎市	1
" (TV 会議)	R4. 2. 7	長崎市	1

○企業参入等

事 項	時 期	場 所	参加人員
新規参入を希望する企業等に対し、市町・ 農業委員会、などと連携し農地の相談対応 等 ・ 食品メーカー、機械販売、不動産等	通年	県下一円	1～2

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	236,383,362	236,500,107	△ 116,745
未収金	25,136,105	30,103,789	△ 4,967,684
仮払金	2,712,531	2,712,531	0
流動資産合計	264,231,998	269,316,427	△ 5,084,429
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
構築物	135,796,972	108,412,841	27,384,131
用地	4,031,284,563	4,031,284,563	0
宅地用地	177,632,939	177,632,939	0
預り保証金資産	3,955,898	3,955,898	0
排水改善対策等引当資産	7,208,285	12,616,785	△ 5,408,500
特定資産合計	4,355,878,657	4,333,903,026	21,975,631
(3) その他固定資産			
機械及び装置	514,546	681,804	△ 167,258
供託金	195,849	160,098	35,751
長期未収金	4,298,383	3,907,453	390,930
破産債権	600,874	528,524	72,350
貸倒引当金	△ 4,899,257	△ 4,435,977	△ 463,280
その他固定資産合計	710,395	841,902	△ 131,507
固定資産合計	4,357,589,052	4,335,744,928	21,844,124
資産合計	4,621,821,050	4,605,061,355	16,759,695
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,115,686	70,539,466	2,576,220
預り金	671,846	664,878	6,968
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	401,018,314	0
前受金	77,956	0	77,956
賞与引当金	1,279,513	1,301,936	△ 22,423
流動負債合計	476,163,315	473,524,594	2,638,721
2. 固定負債			
長期借入金	3,469,548,600	3,567,296,500	△ 97,747,900
長期未払費用	60,237,506	46,276,258	13,961,248
預り保証金	3,955,898	3,955,898	0
固定負債合計	3,533,742,004	3,617,528,656	△ 83,786,652
負債合計	4,009,905,319	4,091,053,250	△ 81,147,931
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	0
受贈構築物	84,584,909	65,990,372	18,594,537
指定正味財産合計	85,584,909	66,990,372	18,594,537
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,584,909)	(65,990,372)	(18,594,537)
2. 一般正味財産	526,330,822	447,017,733	79,313,089
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(397,255,436)	(296,223,342)	(101,032,094)
正味財産合計	611,915,731	514,008,105	97,907,626
負債及び正味財産合計	4,621,821,050	4,605,061,355	16,759,695

貸借対照表内訳表

令和4年3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	236,171,121	212,241	236,383,362
未収金	25,135,103	1,002	25,136,105
仮払金	2,712,531	0	2,712,531
流動資産合計	264,018,755	213,243	264,231,998
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	0	1,000,000
基本財産合計	1,000,000	0	1,000,000
(2) 特定資産			
構築物	135,796,972	0	135,796,972
用地	4,031,284,563	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	7,208,285	0	7,208,285
特定資産合計	4,355,878,657	0	4,355,878,657
(3) その他固定資産			
機械及び装置	514,546	0	514,546
供託金	195,849	0	195,849
長期未収金	4,298,383	0	4,298,383
破産債権	600,874	0	600,874
貸倒引当金	△ 4,899,257	0	△ 4,899,257
その他固定資産合計	710,395	0	710,395
固定資産合計	4,357,589,052	0	4,357,589,052
資 産 合 計	4,621,607,807	213,243	4,621,821,050
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	73,050,153	65,533	73,115,686
預り金	613,863	57,983	671,846
1年内返済予定長期借入金	401,018,314	0	401,018,314
前受金	77,956	0	77,956
賞与引当金	1,189,786	89,727	1,279,513
流動負債合計	475,950,072	213,243	476,163,315
2. 固定負債			
長期借入金	3,469,548,600	0	3,469,548,600
長期未払費用	60,237,506	0	60,237,506
預り保証金	3,955,898	0	3,955,898
固定負債合計	3,533,742,004	0	3,533,742,004
負 債 合 計	4,009,692,076	213,243	4,009,905,319
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	0	1,000,000
受贈構築物	84,584,909	0	84,584,909
指定正味財産合計	85,584,909	0	85,584,909
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(0)	(1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(84,584,909)	(0)	(84,584,909)
2. 一般正味財産	526,330,822	0	526,330,822
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(397,255,436)	(0)	(397,255,436)
正味財産合計	611,915,731	0	611,915,731
負債及び正味財産合計	4,621,607,807	213,243	4,621,821,050

正味財産増減計算書

令和 3年4月1日から令和 4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[23]	[100]	[△ 77]
基本財産受取利息	23	100	△ 77
② 特定資産運用益	[38]	[40]	[△ 2]
特定資産受取利息	(38)	(40)	(△ 2)
預り保証金資産受取利息	38	40	△ 2
③ 農地中間管理事業収益	[148,025,814]	[133,647,179]	[14,378,635]
農地賃借事業貸付料収益	147,820,614	133,359,479	14,461,135
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	96,900	0
雑収益	108,300	190,800	△ 82,500
④ 諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[128,426,727]	[128,329,402]	[97,325]
用地貸付料収益	126,533,338	126,396,685	136,653
土地改良区賦課金収益	401,226	401,226	0
受託事業収益	957,441	977,130	△ 19,689
雑収益	534,722	554,361	△ 19,639
⑤ 受取補助金等	[131,539,034]	[127,862,679]	[3,676,355]
受取農地中間管理事業補助金	(127,775,034)	(124,245,679)	(3,529,355)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	122,005,214	120,722,165	1,283,049
受取借受農地管理事業費補助金	5,769,820	3,523,514	2,246,306
受取運営費補助金	3,764,000	3,617,000	147,000
⑥ 雑収益	[304]	[2]	[302]
受取利息	4	2	2
雑収益	300	0	300
経常収益計	407,991,940	389,839,402	18,152,538
(2) 経常費用			
① 事業費	[332,001,896]	[304,291,687]	[27,710,209]
借受農地賃借料原価	147,712,714	132,856,262	14,856,452
人件費	(35,072,150)	(36,806,737)	(△ 1,734,587)
給料手当	27,671,623	29,060,473	△ 1,388,850
賞与引当金繰入額	1,189,786	1,211,904	△ 22,118
福利厚生費	6,210,741	6,534,360	△ 323,619
業務費	(128,933,201)	(119,083,594)	(9,849,607)
臨時雇用賃金	6,476,691	6,934,329	△ 457,638
会議費	80,352	19,579	60,773
旅費交通費	1,167,544	971,962	195,582
通信運搬費	1,722,656	1,664,481	58,175
減価償却費	(17,344,127)	(12,498,059)	(4,846,068)
構築物減価償却費	17,176,869	12,330,801	4,846,068
機械及び装置減価償却費	167,258	167,258	0
消耗什器備品費	0	20,600	△ 20,600
消耗品費	856,289	972,830	△ 116,541
修繕費	202,459	14,454	188,005
印刷製本費	185,728	187,112	△ 1,384
燃料費	377,033	313,777	63,256
光熱水料費	121,433	142,774	△ 21,341
賃借料	2,254,782	2,870,786	△ 616,004
諸謝金	1,099,500	19,800	1,079,700
租税公課	3,586,500	3,600,691	△ 14,191
委託費	(88,837,584)	(84,586,273)	(4,251,311)
市町等業務委託費	88,837,584	84,586,273	4,251,311
支払手数料	467,200	192,673	274,527
新聞図書費	144,986	148,815	△ 3,829
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,311,820	3,355,851	△ 44,031
雑費	696,517	568,748	127,769
支払利息	13,961,248	11,158,475	2,802,773
補助金返還金	7,383	0	7,383
貸倒引当金繰入額	542,080	855,162	△ 313,082
貸倒損失	3,300	174,733	△ 171,433
借受農地管理事業費	(5,769,820)	(3,356,724)	(2,413,096)
借受農地賃借料	2,212,860	1,986,002	226,858
委託費	2,434,460	309,144	2,125,316
土地改良区賦課金	1,116,930	1,061,578	55,352
消耗品費	5,570	0	5,570

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	[7,356,450]	[7,462,579]	[△ 106,129]
人件費	(5,454,741)	(5,500,543)	(△ 45,802)
給料手当	4,619,616	4,627,314	△ 7,698
賞与引当金繰入額	89,727	90,032	△ 305
福利厚生費	745,398	783,197	△ 37,799
その他管理費	(1,901,709)	(1,962,036)	(△ 60,327)
会議費	112,336	182,353	△ 70,017
旅費交通費	11,880	8,330	3,550
通信運搬費	29,753	24,221	5,532
消耗品費	39,690	45,157	△ 5,467
印刷製本費	5,366	8,980	△ 3,614
燃料費	4,800	1,347	3,453
光熱水料費	3,957	5,546	△ 1,589
賃借料	514,170	501,518	12,652
負担金	510,000	515,000	△ 5,000
支払手数料	660,000	661,200	△ 1,200
新聞図書費	46	47	△ 1
雑費	9,711	8,337	1,374
経常費用計	339,358,346	311,754,266	27,604,080
当期経常増減額	68,633,594	78,085,136	△ 9,451,542
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[10,557,963]	[7,604,997]	[2,952,966]
構築物受贈益	10,557,963	7,604,997	2,952,966
雑収益	[121,532]	[0]	[121,532]
雑収益	121,532	0	121,532
経常外収益計	10,679,495	7,604,997	3,074,498
(2) 経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額	10,679,495	7,604,997	3,074,498
当期一般正味財産増減額	79,313,089	85,690,133	△ 6,377,044
一般正味財産期首残高	447,017,733	361,327,600	85,690,133
一般正味財産期末残高	526,330,822	447,017,733	79,313,089
II 指定正味財産増減の部			
① 固定資産受贈益	[29,152,500]	[25,020,000]	[4,132,500]
構築物受贈益	29,152,500	25,020,000	4,132,500
② 基本財産運用益	[23]	[100]	[△ 77]
基本財産受取利息	23	100	△ 77
③ 一般正味財産への振替額	[△ 10,557,986]	[△ 7,605,097]	[△ 2,952,889]
一般正味財産への振替額	△ 10,557,986	△ 7,605,097	△ 2,952,889
当期指定正味財産増減額	18,594,537	17,415,003	1,179,534
指定正味財産期首残高	66,990,372	49,575,369	17,415,003
指定正味財産期末残高	85,584,909	66,990,372	18,594,537
III 正味財産期末残高	611,915,731	514,008,105	97,907,626

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年4月1日から 令和 4年3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[0]	[23]
基本財産受取利息	0	0	23
特定資産運用益	[0]	[38]	[0]
特定資産受取利息	(0)	(38)	(0)
預り保証金資産受取利息	0	38	0
農地中間管理事業収益	[148,025,814]	[0]	[0]
農地賃借事業貸付料収益	147,820,614	0	0
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900	0	0
雑収益	108,300	0	0
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[0]	[124,956,132]	[3,470,595]
用地貸付料収益	0	123,062,743	3,470,595
土地改良区賦課金収益	0	401,226	0
受託事業収益	0	957,441	0
雑収益	0	534,722	0
受取補助金等	[127,775,034]	[0]	[3,764,000]
受取農地中間管理事業補助金	(127,775,034)	(0)	(0)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	122,005,214	0	0
受取借受農地管理事業費補助金	5,769,820	0	0
受取運営費補助金	0	0	3,764,000
雑収益	[4]	[0]	[300]
受取利息	4	0	0
雑収益	0	0	300
経常収益計	275,800,852	124,956,170	7,234,918
(2) 経常費用			
事業費	[275,670,583]	[56,331,313]	[0]
借受農地賃借料原価	147,712,714	0	0
人件費	(21,739,798)	(13,332,352)	(0)
給料手当	16,510,800	11,160,823	0
賞与引当金繰入額	863,108	326,678	0
福利厚生費	4,365,890	1,844,851	0
業務費	(100,266,968)	(28,666,233)	(0)
臨時雇用賃金	5,492,201	984,490	0
会議費	18,512	61,840	0
旅費交通費	966,244	201,300	0
通信運搬費	1,476,744	245,912	0
減価償却費	(0)	(17,344,127)	(0)
構築物減価償却費	0	17,176,869	0
機械及び装置減価償却費	0	167,258	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	660,588	195,701	0
修繕費	0	202,459	0
印刷製本費	179,128	6,600	0
燃料費	203,321	173,712	0
光熱水料費	65,584	55,849	0
賃借料	1,552,636	702,146	0
諸謝金	19,800	1,079,700	0
租税公課	3,200	3,583,300	0
負担金	0	0	0
委託費	(88,837,584)	(0)	(0)
市町等業務委託費	88,837,584	0	0
排水改善対策業務委託費	0	0	0
支払手数料	1,200	466,000	0
新聞図書費	107,154	37,832	0
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	0	3,311,820	0
雑費	683,072	13,445	0
支払利息	0	13,961,248	0
補助金返還金	7,383	0	0
貸倒引当金繰入額	170,600	371,480	0
貸倒損失	3,300	0	0
借受農地管理事業費	(5,769,820)	(0)	(0)
借受農地賃借料	2,212,860	0	0
委託費	2,434,460	0	0
土地改良区賦課金	1,116,930	0	0
消耗品費	5,570	0	0

科 目	公益目的事業会計		法人会計
	農地中間管理事業 会計	諫早湾干拓農地保有 管理事業会計	
管理費	[0]	[0]	[7,356,450]
人件費	(0)	(0)	(5,454,741)
給料手当	0	0	4,619,616
賞与引当金繰入額	0	0	89,727
福利厚生費	0	0	745,398
その他管理費	(0)	(0)	(1,901,709)
会議費	0	0	112,336
旅費交通費	0	0	11,880
通信運搬費	0	0	29,753
消耗品費	0	0	39,690
印刷製本費	0	0	5,366
燃料費	0	0	4,800
光熱水料費	0	0	3,957
賃借料	0	0	514,170
負担金	0	0	510,000
支払手数料	0	0	660,000
新聞図書費	0	0	46
雑費	0	0	9,711
経常費用計	275,670,583	56,331,313	7,356,450
当期経常増減額	130,269	68,624,857	△ 121,532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	[0]	[10,557,963]	[0]
構築物受贈益	0	10,557,963	0
雑収益	[0]	[0]	[121,532]
雑収益	0	0	121,532
経常外収益計	0	10,557,963	121,532
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	10,557,963	121,532
当期一般正味財産増減額	130,269	79,182,820	0
一般正味財産期首残高	181,951	446,835,782	0
一般正味財産期末残高	312,220	526,018,602	0
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	[0]	[29,152,500]	[0]
構築物受贈益	0	29,152,500	0
基本財産運用益	[0]	[0]	[23]
基本財産受取利息	0	0	23
一般正味財産への振替額	[0]	[△ 10,557,963]	[△ 23]
一般正味財産への振替額	0	△ 10,557,963	△ 23
当期指定正味財産増減額	0	18,594,537	0
指定正味財産期首残高	1,000,000	65,990,372	0
指定正味財産期末残高	1,000,000	84,584,909	0
III 正味財産期末残高	1,312,220	610,603,511	0

科 目	合 計
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	[23]
基本財産受取利息	23
特定資産運用益	[38]
特定資産受取利息	(38)
預り保証金資産受取利息	38
農地中間管理事業収益	[148,025,814]
農地賃借事業貸付料収益	147,820,614
農地利用条件改善事業貸付料収益	96,900
雑収益	108,300
諫早湾干拓農地保有管理事業収益	[128,426,727]
用地貸付料収益	126,533,338
土地改良区賦課金収益	401,226
受託事業収益	957,441
雑収益	534,722
受取補助金等	[131,539,034]
受取農地中間管理事業補助金	(127,775,034)
受取農地中間管理機構運営事業費補助金	122,005,214
受取借受農地管理事業費補助金	5,769,820
受取運営費補助金	3,764,000
雑収益	[304]
受取利息	4
雑収益	300
経常収益計	407,991,940
(2) 経常費用	
事業費	[332,001,896]
借受農地賃借料原価	147,712,714
人件費	(35,072,150)
給料手当	27,671,623
賞与引当金繰入額	1,189,786
福利厚生費	6,210,741
業務費	(128,933,201)
臨時雇用賃金	6,476,691
会議費	80,352
旅費交通費	1,167,544
通信運搬費	1,722,656
減価償却費	(17,344,127)
構築物減価償却費	17,176,869
機械及び装置減価償却費	167,258
消耗什器備品費	0
消耗品費	856,289
修繕費	202,459
印刷製本費	185,728
燃料費	377,033
光熱水料費	121,433
賃借料	2,254,782
諸謝金	1,099,500
租税公課	3,586,500
負担金	0
委託費	(88,837,584)
市町等業務委託費	88,837,584
排水改善対策業務委託費	0
支払手数料	467,200
新聞図書費	144,986
平成諫早湾干拓土地改良区賦課金	3,311,820
雑費	696,517
支払利息	13,961,248
補助金返還金	7,383
貸倒引当金繰入額	542,080
貸倒損失	3,300
借受農地管理事業費	(5,769,820)
借受農地賃借料	2,212,860
委託費	2,434,460
土地改良区賦課金	1,116,930
消耗品費	5,570

科 目	合 計
管理費	[7,356,450]
人件費	(5,454,741)
給料手当	4,619,616
賞与引当金繰入額	89,727
福利厚生費	745,398
その他管理費	(1,901,709)
会議費	112,336
旅費交通費	11,880
通信運搬費	29,753
消耗品費	39,690
印刷製本費	5,366
燃料費	4,800
光熱水料費	3,957
賃借料	514,170
負担金	510,000
支払手数料	660,000
新聞図書費	46
雑費	9,711
經常費用計	339,358,346
当期經常増減額	68,633,594
2. 經常外増減の部	
(1) 經常外収益	
固定資産受贈益	[10,557,963]
構築物受贈益	10,557,963
雑収益	[121,532]
雑収益	121,532
經常外収益計	10,679,495
(2) 經常外費用	
經常外費用計	0
当期經常外増減額	10,679,495
当期一般正味財産増減額	79,313,089
一般正味財産期首残高	447,017,733
一般正味財産期末残高	526,330,822
II 指定正味財産増減の部	
固定資産受贈益	[29,152,500]
構築物受贈益	29,152,500
基本財産運用益	[23]
基本財産受取利息	23
一般正味財産への振替額	[△ 10,557,986]
一般正味財産への振替額	△ 10,557,986
当期指定正味財産増減額	18,594,537
指定正味財産期首残高	66,990,372
指定正味財産期末残高	85,584,909
III 正味財産期末残高	611,915,731

財務諸表に対する注記

令和4年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金…職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能リスクの恐れがある額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
構築物	108,412,841	44,561,000	17,176,869	135,796,972
用地	4,031,284,563	0	0	4,031,284,563
宅地用地	177,632,939	0	0	177,632,939
預り保証金資産	3,955,898	0	0	3,955,898
排水改善対策等引当資産	12,616,785	10,000,000	15,408,500	7,208,285
小計	4,333,903,026	54,561,000	32,585,369	4,355,878,657
合計	4,334,903,026	54,561,000	32,585,369	4,356,878,657

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
構築物	135,796,972	(84,584,909)	(51,212,063)	(0)
用地	4,031,284,563	(0)	(315,472,563)	(3,715,812,000)
宅地用地	177,632,939	(0)	(23,362,525)	(154,270,414)
預り保証金資産	3,955,898	(0)	(0)	(3,955,898)
排水改善対策等引当資産	7,208,285	(0)	(7,208,285)	(0)
小計	4,355,878,657	(84,584,909)	(397,255,436)	(3,874,038,312)
合計	4,356,878,657	(85,584,909)	(397,255,436)	(3,874,038,312)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	878,972,165	743,175,193	135,796,972
用地	4,031,284,563		4,031,284,563
機械及び装置	1,169,640	655,094	514,546
合計	4,911,426,368	743,830,287	4,167,596,081

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理事業補助金 受取農地中間管理機構運 営事業費補助金	長崎県	0	122,005,214	122,005,214	0	
農地中間管理事業補助金 受取借受農地管理事業費 補助金	長崎県	0	5,769,820	5,769,820	0	
運営費補助金	長崎県	0	3,764,000	3,764,000	0	
合計		0	131,539,034	131,539,034	0	

- 6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	23
経常外収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	10,557,963
合計	10,557,986

- 7 その他

諫早湾干拓農地保有管理事業会計において、平成30年3月末をもってリース再設定を行わなかった2者については、土地明渡請求訴訟を提起している状況である。

附属明細書

令和4年3月31日現在

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記2に記載をしている。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,435,977	542,080	78,800	0	4,899,257
賞与引当金	1,301,936	1,279,513	1,301,936	0	1,279,513

財産目録

令和4年3月31日現在



(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	㈱十八親和銀行県庁支店	法人全体の事業資金及び運転資金	82,429,039
		㈱十八親和銀行県庁支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	114,355,897
		長崎県中央農協真津山支店	諫早湾干拓農地管理事業運転資金	38,547,958
	未収金	㈱十八親和銀行貝津支店 農林中央金庫長崎支店	農地中間管理事業運転資金	670,758
			農地中間管理事業資金	379,710
			諫早湾干拓農地保有管理事業における遅延損害金未収分	127,675
			農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	188,740
			農地中間管理事業補助金未収分	24,791,034
			R3年度分労働保険料精算	7,422
			農地中間管理事業市町等業務委託費精算	21,234
仮払金		諫早湾干拓農地保有管理事業における仮払金	2,712,531	
流動資産合計			264,231,998	
(固定資産) 基本財産 特定資産 その他固定資産	定期預金	長崎西彼農協本店	1年満期で運用	1,000,000
	構築物	諫早市中央・小江干拓地	公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業暗渠として使用	135,796,972
			公益目的保有財産であり、諫早湾干拓農地保有管理事業農地として使用	4,031,284,563
			諫早湾干拓農地保有管理事業宅地	177,632,939
	預り保証金資産	㈱十八親和銀行貝津支店	諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898
	排水改善対策等引当資産	長崎西彼農協本店	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の排水改善対策等に使用	7,208,285
	機械及び装置	諫早市小江干拓地	諫早湾干拓農地保有管理事業における用地の管理等に使用	514,546
	供託金	長崎地方法務局	農地中間管理事業における補償金及び未払賃借料	195,849
	長期未収金		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	146,270
			諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	4,152,113
	破産債権		農地中間管理事業における用地貸付料及び遅延損害金未収分	600,874
	貸倒引当金			△ 4,899,257
	固定資産合計			4,357,589,052
	資産合計			4,621,821,050

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		3月分職員・臨時職員給与	490,207
			農地中間管理事業管理農地委託作業費	185,547
			農地中間管理事業市町等業務委託費	71,717,818
			3月分郵送料(長崎)	43,062
			コピー代	33,462
			3月分電話・インターネット料金(諫早)	14,111
			1月～3月分光熱水料費(諫早)	18,710
			3月分社会保険料	420,298
			1～3月分電話・インターネット料金(長崎)	21,139
			3月分光熱水料費(長崎)	6,665
			1月～3月分印刷費(長崎)	1,725
			R3年度分労働保険料一般拠出金	801
			1月～3月分旅費	134,170
			3月分ガソリン代	27,971
			3月分社会保険料	340,384
			農地中間管理事業農地借受料	331,462
			預り金	土地改良事業団体連合会 長崎県(宅地分)
諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	154,270,414			
一年内返済予定長期借入金	(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	96,900	
		諫早湾干拓農地保有管理事業における用地貸付料R4年度分	76,806	
前受金		農地中間管理事業における用地貸付料R4年度分	1,150	
		R4年6月の賞与に対するR3年12月～R4年3月までの引当金	1,279,513	
流動負債合計				476,163,315
(固定負債)	長期借入金	長崎県土地改良事業団体連合会	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金(地元負担金)	2,713,161,000
		長崎県(用地分)	諫早湾干拓農地保有管理事業における事業資金	756,000,000
		(公社)全国農地保有合理化協会	農地中間管理事業における事業資金	387,600
	長期未払費用	長崎県	長期借入金利息未払分	60,237,506
預り保証金		諫早湾干拓農地保有管理事業における保証金	3,955,898	
固定負債合計				3,533,742,004
負債合計				4,009,905,319
正味財産				611,915,731

令和4年5月31日

公益財団法人長崎県農業振興公社
代表理事 平田 修三 様

公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 中川 一 範 
公益財団法人長崎県農業振興公社
監事 楠本 実 則 

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査しましたが、その方法及び結果について次のとおり報告します。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について検討しました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。